

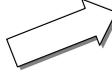
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-09-04
事務事業名	市議会広報事業	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	平成17年3月22日から	問合せ先	担当課(室) 議会事務局 職・氏名 庶務調査係長 金井和字 電話 0869-64-1803
総合計画	大項目 基本目標 健全で自立したまちづくり 中項目 基本施策 簡素で効率的な行政運営 小項目 施策 その他事務管理(議会)		

事業の実施		市内の選挙人(議員を送り出した市民)、全国の地方議会関係者及び地方議会に関心を持つ人
対象(誰・何に対して)		
目的(何のために)	議会の状況、議員の活動を市民に伝え、市議会への関心と理解を深め、開かれた議会を実現するため	
行政活動(どのような方法で)	市議会だよりの発行、市議会ホームページでの議会・委員会の情報提供、インターネットによる議会生中継など	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	議会や議員の活動に関する情報を積極的に発信することで、市議会へ目を向けてもらう、議会を身近に感じてもらいたい。どのよう状態にしたいのか	

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	広報紙での情報提供回数	回	8	8	6	
	広報紙での情報提供頁数	頁	21.1	24.9	66.0	
	広報紙での議会・委員会情報の頁数	頁	10.6	16.0	34.0	
	本会議インターネット中継回数	回	5,666	6,324	6,022	
	議会ホームページアクセス数	回	10,500	15,579	14,266	
	直接事業費	千円	11	21	2,266	
	人件費	千円	3,023	1,713	3,192	
	事業費計	千円	3,034	1,734	5,458	
	国県支出金	千円				
受入者負担	千円					
市一般財源	千円	3,034	1,734	5,458		
必要人員	人	0.35	0.25	0.37		
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績		
広報紙での情報提供回数	説明	月刊の広報紙に掲載した回数 (H19.7月までは広報びぜん、8月以降は市議会だよりを単独発行)	8	8	6	
結果指標	結果指標量	回	8	8	6	
	対前年比	%	100.0%	100.0%	75.0%	
	活動コスト	円	1,836,000	739,000	3,632,400	
	単位当たりコスト	円	229,500	92,375	605,400	
結果指標	広報紙での情報提供頁数	説明	月刊の広報紙に掲載された記事の頁数 (H19.7月までは広報びぜん、8月以降は市議会だよりを単独発行)	21.1	24.9	66.0
	結果指標量	頁	21.1	24.9	66.0	
	対前年比	%	118.0%	118.0%	265.1%	
	活動コスト	円	1,836,000	739,000	5,447,400	
	単位当たりコスト	円	87,014	29,679	82,536	

事業の成果			
成果指標名	広報紙での議会情報の提供率	式又は説明	議会だよりの記事で議会・委員会・議会案内等の情報記事の割合(議員個人の質問内容記事を除く議会情報の割合) 議会・委員会・案内等の情報頁数 ÷ 情報提供頁数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	50.2%	64.3%	51.5%
対前年比		128.09%	80.09%
到達目標値	65%	到達目標年度	H21



事業の目的、対象、内容を考えているが目的・効果の達成を評価して下され。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下され。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下され。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	妥当性評価 <A-E> C 課題認識
目的			
対象			
行政活動		事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	「開かれた議会」実践のため積極的に議会情報の発信をしているが、インターネットなどによるものが多く、高齢層の市民などから「ゲイ」として紙面での情報提供を求める声も依然としてある。現状では妥当と言わざるを得ない。
事業の意図する成果			
市民ニーズ			
市の関与		<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	また、地方議会に興味を持つ者へは、インターネットを介しての情報提供が有効であると思われる。
コスト		<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価 <A-E> C 課題認識
効率性の評価			
手段		<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	市民要望や情報量の増に対応するため6月定例会分から単独発行に切り替えたため印刷コスト(約230万円)が増加した。コストを下げるにはページ数の減がページ廃止以外にない。
職場		<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の見解・要望が反映されやすい	ページで議会だよりを広報すれば印刷コストや情報量の制限を気にすることはないが、受け手の状況を考えれば、パソコンの普及を待たなければならぬ。
目的達成度		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A-E> B 課題認識
成果向上の可能性		<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	前年より割合は落ちたが、情報量は倍増している。
市民参画度		<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	議会だよりは、議員の編集に多くを任せられているが、そのことで議員が自己の活動報告だけでなく、自らが議会の広報マンとして情報を正しく発信するという姿勢が醸成されることを期待している。

平成20年度の状況		<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	説明	19年度から議会だよりの単独発行を実施し情報提供料は飛躍的に向上している。
目標値	結果指標量	情報提供回数 5回以上	結果指標量	情報提供量 80ページ以上
	成果指標量	60%		

総合評価		情報発信の媒体としては紙面が依然有効であることから、企画、記事作成・編集の全てを議員の手で行い、真の議会広報を目指せば、投資コスト見合うサービス向上が図れると思うが、企画、編集の面で完全ではない、それを裏付けるように議会だよりの職員人件費は倍増している。(紙面が増えた分に比例している)議員の自主性発揮に期待したい。	評価区分 <A-E> C	
------	--	--	--------------	--

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
--------------	--	--	---------------------------------------

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果